

[business.nikkei.com](https://business.nikkei.com)

## 株価にも影響？ 東証の市場区分見直しで知っておきたい10のこと

日経ビジネス電子版

### 4:再編で株価は上がるの？ 下がるの？

再編をきっかけに企業自身が、企業価値向上のための取り組みをきちんと進められれば、株価上昇につながる可能性が高まる。特に流通時価総額や流通株式数などが上場維持基準ギリギリの企業にとっては、計画通りに成長できるかどうかのカギを握りそうだ。中期経営計画などで掲げた事業方針に沿って収益を積み重ねることができれば、売買を集めやすくなるかもしれない。

ポイントとなるのは「中長期的に成長を持続させられるか」だ。業績予想の上方修正や、増配予想などは開示直後の株価を押し上げやすい。ただ、これらが持続的でないと株価上昇も一過性に終わってしまうことになる。

再編後でもなお、スタンダード市場はプライムやグロースに比べて位置づけに曖昧さが残るとの指摘もある。国内のあるファンドマネジャーは「東証2部と比べて見向きもされなくなる銘柄が増えるだろう」と話す。一方で「着々と成長している会社はある。皆の関心が薄れるならば逆に狙い目だ」(別の国内ファンドマネジャー)との声も聞かれる。

このほか、3で触れたTOPIX見直しの結果、構成銘柄から外されてしまった場合には投資家からの売り圧力が高まるとの思惑もある。

### 5:株主優待の廃止が増える？

東証1部とプライム市場とを比べると、新規上場や上場維持の基準となる必要株主数が「2200人以上」から「800人以上」(東証1部の上場廃止基準は「400人未満」)に減る。既に株主数が2200人を大きく上回る企業にとってはあまり関係がないとみられるが、「株主数を増やす目的で株主優待制度を導入していた企業は廃止に踏み切る可能性がある」といった指摘が出ている。

8月下旬までの1カ月間だけで少なくとも5社が株主優待制度の廃止をTDnet上で開示した。このうち、東証1部ではeコマース事業のBEENOSや、小麦粉製造・販売の日東富士製粉などが廃止を表明。理由として、両社とも「配当金による利益還元の実がより適切」と判断したと説明している。

### 6:新区分で「不適合」とされた企業はどうなる？

東証は7月9日、新区分での上場維持基準に適合しているかどうかの1次判定結果を公表した。ここで「不適合」となった企業は①純投資目的で保有する株式等を勘案すれば基準を満たす、あるいは②直近の基準日時点で基準を満たす場合、東証に追加報告して2次判定を待つことになる。

それでも基準を満たしていなかった企業は、「上場維持基準への適合に向けた計画書」を開示することで、経過措置が適用される。計画書の進捗状況は基準に適合するまで、毎事業年度末から3カ月以内に開示する必要がある。なお、経過措置の期間は「当分の間」とされ、具体的には示されていない。

例えば、プライム市場への移行を目指すブックオフグループホールディングス(GHD)は7月、同市場の上場維持基準で「流通株式時価総額」(100億円以上)を満たさなかったと発表した。その後、8月中旬には新市場区分に関する2次判定のための書類提出を見送る方針を示した。

ブックオフGHDは上記の①を満たすとして東証への追加報告を予定していたが、流通株式に関する解釈を巡り、両者間で「認識の相違が生じていることが判明」したという。ただ、プライム市場への移行は引き続き目指す考えで、基準充足のための取り組みを今後検討していく。